

# 保険者機能強化推進交付金等(厚生労働省)

## 取りまとめ

---

- 高齢者の自立支援、重度化防止等に係る自治体の取組につき、データを収集し、客観的な指標による評価結果に基づく財政的インセンティブを与える形で交付金を配分するという事業目的や方向性は評価できる。他方、アウトカム達成に向けた自治体へのインセンティブ付けとして十分機能しているとは言い難い。指標が多く、自治体の作業負担となり、また、事業目的が不明確になっていると考えられる。各評価指標と成果指標の相関を取っても、相関が極めて低いものや逆の相関関係となっているものが散見される。本交付金は、自治体が行う個別事業への対価ではなく、要介護度の改善、健康寿命の延伸等のアウトカムに対するインセンティブとして交付されるものであるため、何がアウトカムに直結するか、評価指標を精査することが重要。これを踏まえて指標を改善するに当たり、保険者の特に重要な役割である地域における要介護度の改善や介護給付の適正化の観点から、事業目的を整理するとともに、事業目的の達成に結びつくインセンティブ付けとして機能する指標を中心に指標を整理し、点数付けを工夫すべき。事業目的との関連性が低いと思われる指標やプロセス指標に止まる指標、得点率が高く多くの自治体が達成済みの指標について見直すことを検討すべき。また、将来的に、数年間は中核的な指標について固定し、自治体が当該指標の下での評価向上に向けしっかりと対策を取り成果

を出せるような仕組みとすることを検討すべき。全体として、効果的・効率的にインセンティブを機能させるためには、自治体間の交付額により一層メリハリをつけることが必要。加えて、交付時期やプロセスにも工夫の余地があろう。

- 本事業を EBPM の観点から改善していくため、操作可能で最終目標(アウトカム)につながる中間目標である初期(短期)アウトカム又はアウトプットを、出来る限り定量的指標を用いて設定することを検討すべき。例えば、様々な総合事業の参加率などが考えられる。また、評価指標についても、地域支援事業のサービスを受ける者にターゲットを絞った指標を設定することも検討すべき。また、EBPM の観点から政策を実行する上で、実績データを用いてリアルタイムで分析を行うことが重要。事業の効果や目的の達成度合い等調査し、定量的な分析を行うことも検討すべき。
- 関連して、各自治体の個別項目の得点状況の公開や上位自治体の認定、評価指標や得点獲得状況等の地域包括ケア「見える化」システムとの連携を検討すべき。
- 本事業の2つの交付金について、制度上の相違はあるものの、強い正の相関があるところ、例えば、地域における要介護度の改善と介護給付の適正化という観点から、目的、アウトカムや効果の再整理を行い、重複を排除することなどを検討すべき。
- また、交付金の執行について検証するとともに、配分に際し、例えば、認知症患者への早期対応に係る具体的な体制の構築等、事業目的に照らして効果が高い取組に重点化すること、そのために、事業目的に照らして効果が高い取組を分析・特定し、リスト化して自治体に提供し、取組を促すことを検討すべき。